

本状は GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社と株式会社 CIJ の共同プレスリリースです。
各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2022 年 5 月 11 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
株式会社 CIJ

電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」と 契約書の管理・運用システム「Ofigo 契約書管理Facil^{ファシル}」が連携開始 ～契約書データの一元管理が可能に～

GMO インターネットグループの GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（代表取締役社長：青山 満 以下、GMO グローバルサイン・HD）と株式会社 CIJ（代表取締役社長：坂元 昭彦 以下、CIJ）は、本日 2022 年 5 月 11 日（水）より、GMO グローバルサイン・HD が提供しているクラウド型電子契約サービス「電子印鑑 GMO サイン」と CIJ が提供している契約書の管理・運用システム「Ofigo 契約書管理Facil^{ファシル}」^(※1) の連携を開始いたします。

これにより、「電子印鑑 GMO サイン」で締結された契約書面や締結日情報などを「Ofigo 契約書管理 Facil」へ自動的に取り込むことが可能となり、契約の締結から管理までの全工程を、紙を一切使用せずオンラインで実現できるようになります。また、あらゆる電子化した契約書データを一元管理することができるようになり、多様な働き方の実現や業務効率化につなげることができます。

(※1) 「Ofigo 契約書管理 Facil」の「a」はアキュートアクセント(´)を付与したものが正式な表記となります。



【連携の背景】

「電子印鑑 GMO サイン」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。一方、「Ofigo 契約書管理 Facil」は締結済み契約書の管理・運用に特化したシステムです。昨今、テレワークや働き方改革などを背景に、契約締結において場所・時間を問わない電子契約サービスや、あらゆる契約書データをクラウド上で一元管理できる文書管理サービスへのニーズが高まっています。企業を中心にこれらのサービスが普及・定着し始め、「電子印鑑 GMO サイン」および「Ofigo 契約書管理 Facil」を利用するユーザーも増えてまいりました。

GMO グローバルサイン・HD と CIJ では、ユーザーから「紙の契約書を電子化して運用しているが、電子契約を取り入れてさらなるペーパーレス化を進めたい」「電子印鑑 GMO サインで署名した契約書を他の契約書と一元管理したい」などのご要望をお寄せいただき、さらなる利便性の高いサービスを提供するため、この度、「電子印鑑 GMO サイン」と「Ofigo 契約書管理 Facil」の連携を開始することにいたしました。

これにより、契約の締結から管理までの全工程を、紙を一切使用せずオンラインで実現できるようになり、多様な働き方の実現や業務効率化につなげることができます。

【ご利用料金（価格はすべて税込）】

本連携サービスは、「電子印鑑 GMO サイン」および「Ofigo 契約書管理 Facil」のオプションとして提供いたします。ご利用いただくためには、「電子印鑑 GMO サイン」の『契約印&実印プラン』と『API 連携オプション』および「Ofigo 契約書管理 Facil」のお申し込みが必要です。詳しくは各社のサービスサイトよりお問い合わせください。

■ 電子印鑑 GMO サイン

- ・『契約印&実印プラン』利用料金

月額費用：9,680 円

- ・『API 連携オプション』利用料金

初期費用：110,000 円

月額費用：11,000 円

- ・お問い合わせ先：<https://www.gmosign.com/form/>

■ Ofigo 契約書管理 Facil

初期費用：330,000 円～

月額費用：33,000 円～

- ・お問い合わせ先：<https://keiyakushokanri.jp/contact/>

【「電子印鑑 GMO サイン」について】（URL：<https://www.gmosign.com/>）

契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約サービスです。印紙税や郵送費の削減、契約締結にかかる手間の軽減や時間の大幅な短縮により、業務の効率化を実現することが可能です。

国内向けに提供されている各種電子契約サービスの中で、「メールアドレス等により認証を行う事業者署名型（電子署名タイプ）」と、「電子認証局による厳格な本人認証を行う当事者署名型（身元確認済み高度電子署名タイプ）」のハイブリッド契約にも対応している数少ない電子契約サービスです。また、導入企業数は 2022 年 4 月で 60 万社を超え、国内電子契約サービスにおける導入企業数 No.1^(※2) となっています。

(※2) 2020 年 12 月 31 日までの「当事者署名型」「立会人型（事業者署名型）」のいずれかに対応した「電子印鑑 GMO サイン」の導入企業数。事業者（企業または個人）につき 1 アカウント。複数アカウントをご利用の場合、重複は排除。

【「Ofigo 契約書管理 Facil」について】（URL：<https://keiyakushokanri.jp/>）

締結済みの契約書の管理・運用に特化したシステムです。紙の契約書面をスキャンした電子データや、電子契約のデータを登録しておくことで、契約書の一元管理から、契約書の期限管理、さらに豊富な検索機能からピンポイントで探したい契約書を見つけることができます。

紙書面で締結した過去の契約書のスキャンニング（電子化）を終え、今後は「電子印鑑 GMO サイン」のような電子契約のみに運用を切り替える（紙の契約書を作成しない）という場合も、スムーズに移行することが可能です。

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】について

11 万社の法人のサーバー運用実績、国内販売代理店 約 6,700 社の販売代理店を有するホスティング事業者であり、世界で 5 社しかないグローバルでシェアを持つ電子認証局の中で唯一の国産認証局「GlobalSign」を保有する老舗 IT 企業です。政府関連機関・大手企業をはじめ世界各国の企業・団体に電子証明書を導入しています。

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



【株式会社 CIJ】について（URL：<https://www.cij.co.jp/>）

設立以来 46 年に渡り積みかさねた高い技術力を持つソフトウェア開発会社です。大手顧客の大規模案件を得意としておりますが、「Ofigo 契約書管理 Facil」をはじめとした製品・サービスの提供にも力を入れています。確かな技術力でお客様の様々な課題に対しシステム化と業務改善それぞれの観点でソリューションを提案しております。

技術をかさねて
未来をつくる

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当 大月・遠藤
TEL03-6415-6100 E-mail：pr@gmogshd.com
- 株式会社 CIJ
広報担当：降旗・浜田
Email：ofigo@cij.co.jp
- GMO インターネット株式会社
グループコミュニケーション部
広報担当：寺山
TEL：03-5456-2695 E-mail：pr@gmo.jp

【サービスに関するお問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL：03-6415-7444
お問い合わせフォーム：
<https://www.gmosign.com/form/>
- 株式会社 CIJ
グローバル・デジタルビジネス事業部
TEL：045-222-0505
お問い合わせフォーム：
<https://keiyakushokanri.jp/contact/>

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【株式会社 CIJ】 (URL : <https://www.cij.co.jp/>)

会 社 名	株式会社 CIJ
所 在 地	神奈川県横浜市西区高島 1-2-5 横濱ゲートタワー17 階
代 表 者	代表取締役社長 坂元 昭彦
事 業 内 容	■システム開発およびシステム開発に関連するサービス
資 本 金	22 億 7,000 万円 (2021 年 6 月 30 日現在)

【GMO インターネット株式会社】 (URL : <https://www.gmo.jp/>)

会 社 名	GMO インターネット株式会社 (東証プライム 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	■インターネットインフラ事業 ■インターネット広告・メディア事業 ■インターネット金融事業 ■暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2022 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2022 Computer Institute of Japan, Ltd